

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日~2019年7月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	約5年間(2017年1月17日~2022年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,307	0	3.1	10,741	7.4	93.6	—	11,270
2 期末 (2018年 1月15日)	12,102	400	21.3	12,249	14.0	96.4	—	7,472
3 期末 (2018年 7月13日)	10,641	0	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—	5,031
4 期末 (2019年 1月15日)	9,209	0	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—	3,708
5 期末 (2019年 7月16日)	10,379	0	12.7	13,252	16.7	97.0	—	3,550

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,209円

期末：10,379円（分配金0円）

騰落率：12.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米中通商協議の進展期待やグローバルでの緩和的な金融政策の動きなどを背景に上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月15日	円	%		%	%	%
	9,209	—	11,354	—	97.9	—
1月末	9,573	4.0	11,787	3.8	98.1	—
2月末	10,060	9.2	12,276	8.1	98.6	—
3月末	9,806	6.5	12,378	9.0	98.2	—
4月末	10,505	14.1	12,864	13.3	99.7	—
5月末	9,670	5.0	12,261	8.0	99.0	—
6月末	10,324	12.1	12,859	13.3	98.5	—
(期 末) 2019年 7月16日	10,379	12.7	13,252	16.7	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

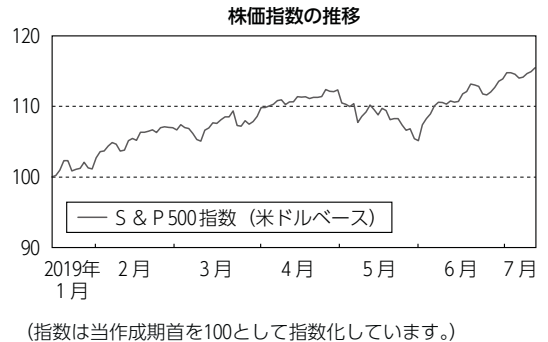
投資環境について

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年4月末にかけて上昇基調で推移しました。米中通商協議の進展期待が相場のサポート要因となったほか、市場予想を上回る米中の経済指標の発表、2019年1～3月期の決算発表が総じて市場予想を上回る結果となったことが、投資家心理を改善させました。しかし、5月末にかけては下落する展開となりました。米国が中国に対する制裁関税の税率引き上げや新たな制裁関税の実施検討を表明したこと、また中国が報復措置を発表したことなどをを受けて、米中通商問題への不透明感が高まったことが主な要因でした。その後、6月から当作成期末にかけては再び上昇基調で推移しました。米国で早期の利下げ期待が高まったことに加えて、グローバルでの緩和的な金融政策の動きが株価を大きく押し上げました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたインフラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要

困だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみえています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

■当ファンド

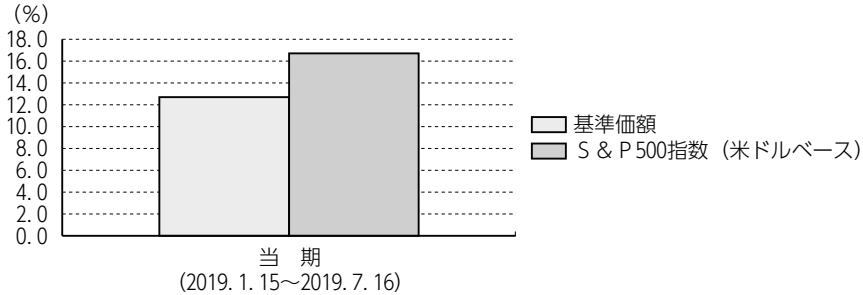
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設・エンジニアリング会社のAECOM、通信インフラ建設大手のMASTEC INC、コンクリート販売会社のUS CONCRETE INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年 1月16日 ～2019年 7月16日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,979

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 16～2019. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 010円です。
（投信会社）	(39)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0. 053)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0. 859	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

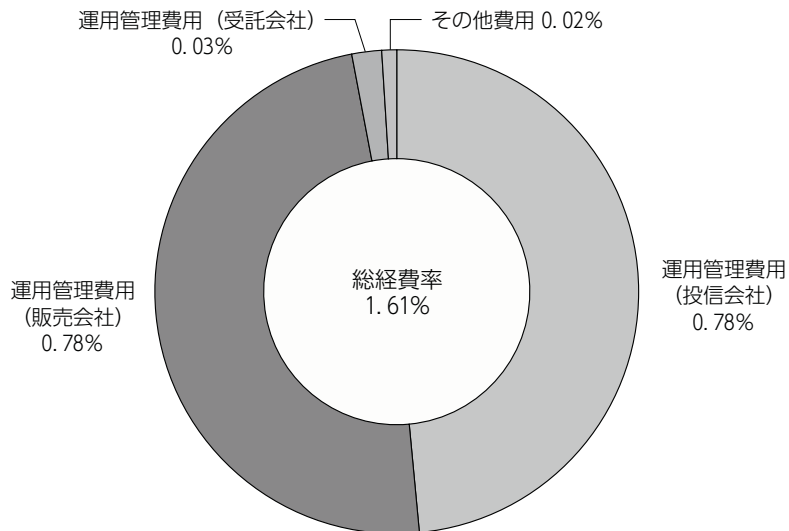
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	104,312	111,000	762,907	821,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,474,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,419,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,853,414	3,194,820	3,499,286

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,499,286	96.8
コール・ローン等、その他	116,313	3.2
投資信託財産総額	3,615,599	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.97円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,854,427千円）の投資信託財産総額（14,475,572千円）に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,030,790,040円
コール・ローン等	14,480,787
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	3,499,286,427
未収入金	3,517,022,826
(B) 負債	3,479,964,367
未払金	3,424,453,911
未払解約金	25,781,649
未払信託報酬	29,628,619
その他未払費用	100,188
(C) 純資産総額 (A - B)	3,550,825,673
元本	3,421,075,319
次期繰越損益金	129,750,354
(D) 受益権総口数	3,421,075,319口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,379円

* 期首における元本額は4,026,886,599円、当作成期間中における追加設定元本額は153,242,803円、同解約元本額は759,054,083円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,379円です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,009円
受取利息	721
支払利息	△ 7,730
(B) 有価証券売買損益	418,183,283
売買益	624,235,091
売買損	△ 206,051,808
(C) 信託報酬等	△ 29,731,241
(D) 当期損益金 (A + B + C)	388,445,033
(E) 前期繰越損益金	△ 409,797,831
(F) 追加信託差損益金	151,103,152
(配当等相当額)	(65,908,796)
(売買損益相当額)	(85,194,356)
(G) 合計 (D + E + F)	129,750,354
次期繰越損益金 (G)	129,750,354
追加信託差損益金	151,103,152
(配当等相当額)	(65,908,796)
(売買損益相当額)	(85,194,356)
分配準備積立金	526,050,306
繰越損益金	△ 547,403,104

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,825,029円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	151,103,152
(d) 分配準備積立金	507,225,277
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	677,153,458
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	677,153,458
(h) 受益権総口数	3,421,075,319口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,308	0	3.1	10,657	6.6	95.2	—	31,992
2 期末 (2018年 1月15日)	11,918	450	20.0	11,899	11.7	97.4	—	18,404
3 期末 (2018年 7月13日)	10,778	0	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—	15,340
4 期末 (2019年 1月15日)	9,081	0	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—	10,676
5 期末 (2019年 7月16日)	10,338	0	13.8	12,533	16.3	98.4	—	10,358

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

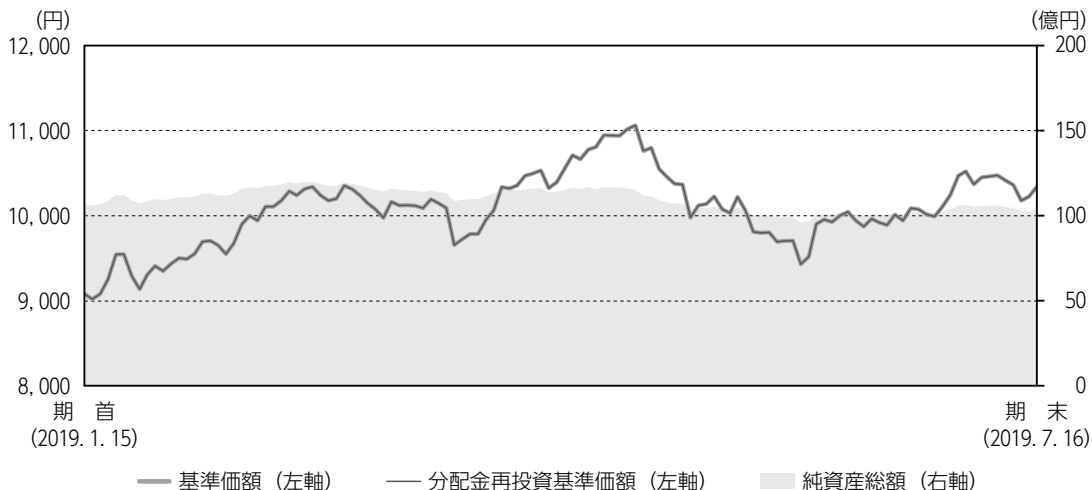
(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,081円

期末：10,338円（分配金0円）

騰落率：13.8%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

米国株式市況は、米中通商協議の進展期待やグローバルでの緩和的な金融政策の動きなどを背景に上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月15日	円 9,081	% —	10,781	% —	% 98.7	% —
1 月末	9,500	4.6	11,250	4.3	99.1	—
2 月末	10,176	12.1	11,922	10.6	98.5	—
3 月末	9,948	9.5	12,034	11.6	98.6	—
4 月末	10,761	18.5	12,604	16.9	98.6	—
5 月末	9,705	6.9	11,745	8.9	99.1	—
6 月末	10,244	12.8	12,141	12.6	98.6	—
(期 末) 2019年 7月16日	10,338	13.8	12,533	16.3	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

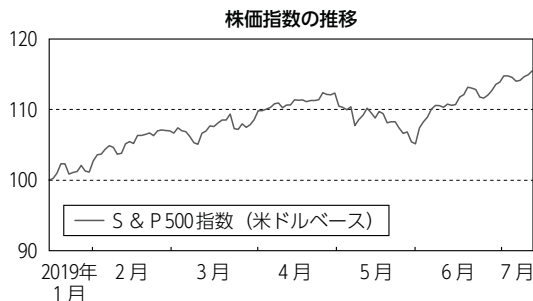
投資環境について

（2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年4月末にかけて上昇基調で推移しました。米中通商協議の進展期待が相場のサポート要因となったほか、市場予想を上回る米中の経済指標の発表、2019年1 - 3月期の決算発表が総じて市場予想を上回る結果となったことが、投資家心理を改善させました。しかし、5月末にかけては下落する展開となりました。米国が中国に対する制裁関税の税率引き上げや新たな制裁関税の実施検討を表明したこと、また中国が報復措置を発表したことなどをを受けて、米中通商問題への不透明感が高まったことが主な要因でした。その後、6月から当作成期末にかけては再び上昇基調で推移しました。米国で早期の利下げ期待が高まったことに加えて、グローバルでの緩和的な金融政策の動きが株価を大きく押し上げました。

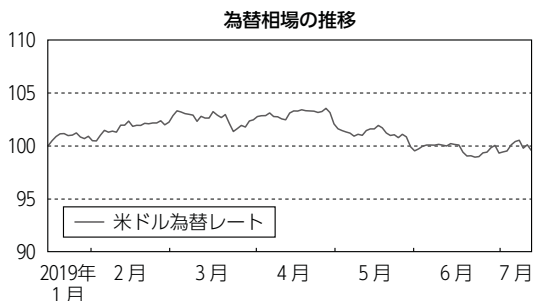


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場

米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

為替相場は、当作成期首から2019年4月末にかけて、円安米ドル高の展開となりました。米中通商協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退によって、市場のリスク回避姿勢が後退したことに加え、黒田日銀総裁が必要ならば追加緩和も検討すると発言したことなどが、円安要因となりました。また、米国における経済指標がおおむね良好な内容となったことが、米ドル高要因となりました。その後、5月から当作成期末にかけては円高米ドル安の展開となりました。英国のEU（欧州連合）離脱に関する懸念の再燃や米中通商問題への不透明感が、リスク回避的な円高につながったことに加え、米国で早期の利下げ観測が高まったことが、米ドル安要因となりました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたインフラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要因だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

■当ファンド

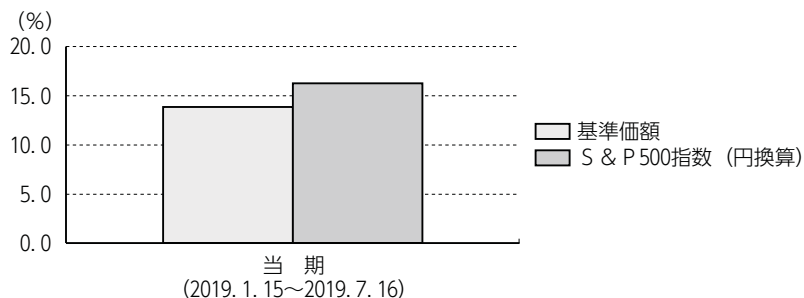
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設・エンジニアリング会社のAECOM、通信インフラ建設大手のMASTEC INC、コンクリート販売会社のUS CONCRETE INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年 1月16日 ～2019年 7月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,673

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 16～2019. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 080円です。
（投信会社）	(39)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0. 053)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0. 859	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

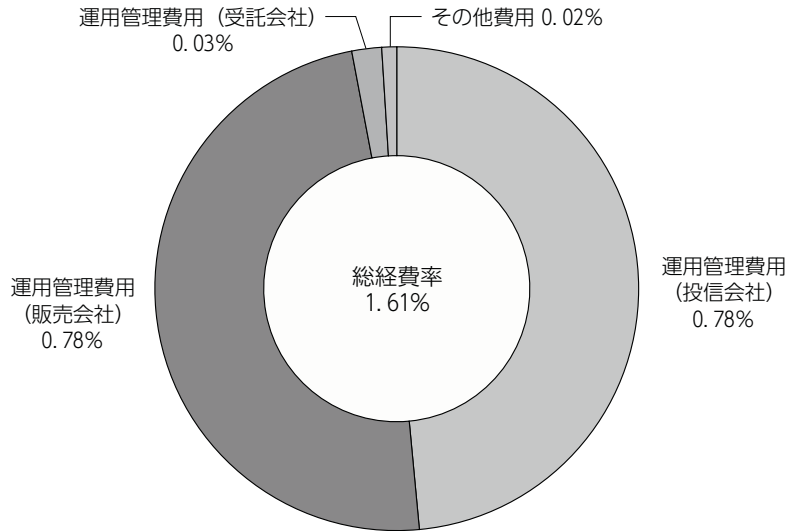
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	265,334	277,000	1,996,936	2,169,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,474,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,419,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	11,180,926	9,449,324	10,349,844

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	10,349,844	98.5
コール・ローン等、その他	159,141	1.5
投資信託財産総額	10,508,985	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.97円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,854,427千円）の投資信託財産総額（14,475,572千円）に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,508,985,957円
コール・ローン等	96,141,079
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	10,349,844,878
未収入金	63,000,000
(B) 負債	150,062,127
未払解約金	62,473,243
未払信託報酬	87,292,868
その他未払費用	296,016
(C) 純資産総額（A－B）	10,358,923,830
元本	10,020,328,539
次期繰越損益金	338,595,291
(D) 受益権総口数	10,020,328,539口
1万口当り基準価額（C/D）	10,338円

* 期首における元本額は11,757,606,894円、当作成期間中における追加設定元本額は771,505,983円、同解約元本額は2,508,784,338円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,338円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,118円
受取利息	1,416
支払利息	△ 18,534
(B) 有価証券売買損益	1,275,640,072
売買益	1,551,749,004
売買損	△ 276,108,932
(C) 信託報酬等	△ 87,592,014
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,188,030,940
(E) 前期繰越損益金	△ 1,321,454,227
(F) 追加信託差損益金	472,018,578
(配当等相当額)	(377,680,339)
(売買損益相当額)	(94,338,239)
(G) 合計 (D + E + F)	338,595,291
次期繰越損益金 (G)	338,595,291
追加信託差損益金	472,018,578
(配当等相当額)	(377,680,339)
(売買損益相当額)	(94,338,239)
分配準備積立金	1,204,501,406
繰越損益金	△ 1,337,924,693

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,795,494円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	472,018,578
(d) 分配準備積立金	1,148,705,912
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,676,519,984
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,676,519,984
(h) 受益権総口数	10,020,328,539口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第5期 (決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

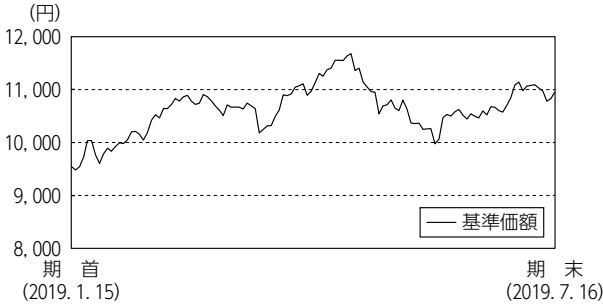
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入 率	株式 先比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年1月15日	9,546	—	10,781	—	98.7	—
1月末	9,994	4.7	11,250	4.3	99.1	—
2月末	10,719	12.3	11,922	10.6	98.5	—
3月末	10,491	9.9	12,034	11.6	98.6	—
4月末	11,362	19.0	12,604	16.9	98.7	—
5月末	10,262	7.5	11,745	8.9	99.2	—
6月末	10,845	13.6	12,141	12.6	98.6	—
(期末) 2019年7月16日	10,953	14.7	12,533	16.3	98.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,546円 期末：10,953円 騰落率：14.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、米中通商協議の進展期待やグローバルでの緩和的な金融政策の動きなどを背景に上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年4月末にかけて上昇基調で推移しました。米中通商協議の進展期待が相場のサポート要因となったほか、市場予想を上回る米中の経済指標の発表、2019年1-3月期の決算発表が総じて市場予想を上回る結果となったことが、投資家心理を改善させました。しかし、5月末にかけては下落する展開となりました。米国が中国に対する制裁関税の税率引き上げや新たな制裁関税の実施検討を表明したこと、また中国が報復措置を発表したことなどを受けて、米中通商問題への不透明感が高まったことが主な要因でした。その後、6月から当作成期末にかけては再び上昇基調で推移しました。米国で早期の利下げ期待が高まったことに加えて、グローバルでの緩和的な金融政策の動きが株価を大きく押し上げました。

○為替相場

米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

為替相場は、当作成期首から2019年4月末にかけて、円安米ドル高の展開となりました。米中通商協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退によって、市場のリスク回避姿勢が後退したことに加え、黒田日銀総裁が必要ならば追加緩和も検討すると発言したことなどが、円安要因となりました。また、米国における経済指標がおおむね良好な内容となったことが、米ドル高要因となりました。その後、5月から当作成期末にかけては円高米ドル安の展開となりました。英国のEU (欧州連合) 離脱に関する懸念の再燃や米中通商問題への不透明感が、リスク回避的な円高につながったことに加え、米国で早期の利下げ観測が高まったことが、米ドル安要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたインフラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要因だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、建設・エンジニアリング会社のAECOM、通信インフラ建設大手のMASTEC INC、コンクリート販売会社のUS CONCRETE INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,969.28 (—)	千アメリカ・ドル 31,784 (—)	百株 11,696	千アメリカ・ドル 54,772

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TUTOR PERINI CORP (アメリカ)	千株 290.428	千円 581,557	円 2,002	CATERPILLAR INC (アメリカ)	千株 41.1	千円 610,266	円 14,848
INGERSOLL-RAND PLC (アイルランド)	38.5	520,826	13,527	PACCAR INC (アメリカ)	58.7	434,994	7,410
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	19.3	425,417	22,042	CSX CORP (アメリカ)	47.5	411,979	8,673
MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	14	346,949	24,782	KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	27.7	342,514	12,365
GRANITE CONSTRUCTION INC (アメリカ)	54.5	265,262	4,867	ALLISON TRANSMISSION HOLDING (アメリカ)	68.1	335,175	4,921
MANITOWOC COMPANY INC (アメリカ)	130	242,027	1,861	KBR INC (アメリカ)	133.3	330,639	2,480
CATERPILLAR INC (アメリカ)	11.3	179,941	15,923	PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	173.4	291,626	1,681
EAGLE MATERIALS INC (アメリカ)	17.4	161,189	9,263	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	15	290,368	19,357
PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	83.9	139,310	1,660	EMCOR GROUP INC (アメリカ)	28	241,146	8,612
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	7.4	133,176	17,996	XYLEM INC (アメリカ)	23.2	203,648	8,777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
CATERPILLAR INC	298	—	—	—	資本財・サービス
US CONCRETE INC	1,463	1,213	6,196	668,982	素材
QUANTA SERVICES INC	1,822	1,631	6,186	667,943	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	967	286	1,337	144,423	資本財・サービス
AECOM	1,923	1,687	6,302	680,495	資本財・サービス
AMETEK INC	651	519	4,721	509,819	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	111	—	—	—	素材
PGT INNOVATIONS INC	2,484	1,589	2,583	278,963	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	174	143	2,125	229,542	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	280	—	—	—	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	978	769	2,673	288,691	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	318	430	3,719	401,594	素材
CSX CORP	840	365	2,865	309,361	資本財・サービス
FLUOR CORP	100	—	—	—	資本財・サービス
WERNER ENTERPRISES INC	397	—	—	—	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	463	453	6,103	659,018	資本財・サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	390	—	—	—	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	459	912	3,939	425,384	資本財・サービス
OWENS CORNING	1,136	1,058	5,956	643,127	資本財・サービス
TUTOR PERINI CORP	1,906	4,271.28	5,894	636,414	資本財・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	110	475	6,040	652,200	資本財・サービス
MASTEC INC	1,521	1,214	6,226	672,286	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	159	260	5,849	631,596	素材
MANITOWOC COMPANY INC	1,418.5	2,394.5	4,161	449,332	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	587	456	2,038	220,126	資本財・サービス
KBR INC	1,333	—	—	—	情報技術
ROCKWELL AUTOMATION INC	255	212	3,376	364,609	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	134	297	6,062	654,521	資本財・サービス
XYLEM INC	552	320	2,621	283,002	資本財・サービス
GREENBRIER COMPANIES INC	328	—	—	—	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	81	122	1,789	193,185	資本財・サービス
TEREX CORP	1,141	1,340	4,095	442,141	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	431	355	6,130	661,909	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	817	641	5,461	589,727	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	814	645	4,237	457,469	資本財・サービス
EATON CORP PLC	81	—	—	—	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	157	210	1,780	192,250	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	277	—	—	—	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
PACCAR INC	587	—	—	—	資本財・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	482	431	5,808	627,153	素材	
ファンド	株数・金額	28,425.5	24,698.78	126,287	13,635,275	
合計	銘柄数<比率>	40銘柄	29銘柄	<98.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,635,275	% 94.2
コール・ローン等、その他	840,297	5.8
投資信託財産総額	14,475,572	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(13,854,427千円)の投資信託財産総額(14,475,572千円)に対する比率は、95.7%です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	14,551,144,926円
コール・ローン等	230,241,006
株式(評価額)	13,635,275,670
未収入金	681,280,536
未収配当金	4,347,714
(B)負債	702,464,187
未払金	549,463,073
未払解約金	153,000,000
その他未払費用	1,114
(C)純資産総額(A-B)	13,848,680,739
元本	12,644,144,349
次期繰越損益金	1,204,536,390
(D)受益権総口数	12,644,144,349口
1万口当り基準価額(C/D)	10,953円

* 期首における元本額は15,034,340,978円、当作成期間中における追加設定元本額は369,647,247円、同解約元本額は2,759,843,876円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)3,194,820,074円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)9,449,324,275円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,953円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	85,184,996円
受取配当金	84,512,589
受取利息	711,050
支払利息	△ 38,643
(B)有価証券売買損益	2,014,050,860
売買益	2,345,547,861
売買損	△ 331,497,001
(C)その他費用	△ 840,320
(D)当期損益金(A+B+C)	2,098,395,536
(E)前期繰越損益金	△ 682,055,775
(F)解約差損益金	△ 230,156,124
(G)追加信託差損益金	18,352,753
(H)合計(D+E+F+G)	1,204,536,390
次期繰越損益金(H)	1,204,536,390

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。